

決 算 報 告 書

(第16期)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人明清会

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	180,287,301	154,244,302	26,042,999	0006 流動負債	105,673,833	86,373,529	19,300,304
1111 現金預金	268,280	287,335	-19,055	2112 事業未払金	15,222,397	18,604,928	-3,382,531
1112 普通預金	77,411,296	50,434,958	26,976,338	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	58,931,883	58,469,348	462,535
1131 事業未収金	100,827,530	100,010,333	817,197	2124 1年以内返済予定リース債務	1,030,320	1,030,320	
1132 未収金	117,025	154,800	-37,775	2133 職員預り金	8,068,233	8,268,933	-200,700
1133 未収補助金	1,623,970	3,267,913	-1,643,943	2152 賞与引当金	22,421,000		22,421,000
1161 立替金	39,200	88,963	-49,763	0007 固定負債	779,209,789	839,087,501	-59,877,712
0002 固定資産	1,870,405,144	1,923,117,406	-52,712,262	2311 設備資金借入金	777,234,145	836,081,537	-58,847,392
0003 基本財産	1,743,845,738	1,793,996,182	-50,150,444	2313 リース債務	1,975,644	3,005,964	-1,030,320
1211 土地	424,228,568	424,228,568		負債の部合計	884,883,622	925,461,030	-40,577,408
1212 建物	1,319,617,170	1,369,767,614	-50,150,444	純 資 産 の 部			
0004 その他の固定資産	126,559,406	129,121,224	-2,561,818	0009 基本金	522,966,300	522,966,300	
1312 建物	41,903,370	43,024,644	-1,121,274	3111 基本金	522,966,300	522,966,300	
1313 構築物	59,666,514	59,060,496	606,018	0010 国庫補助金等特別積立金	516,577,985	537,543,064	-20,965,079
1315 車輛運搬具	3,123,874	4	3,123,870	3211 国庫補助金等特別積立金	516,577,985	537,543,064	-20,965,079
1316 器具及び備品	17,019,848	20,878,227	-3,858,379	0012 次期繰越活動増減差額	126,264,538	91,391,314	34,873,224
1321 権利	1,727,339	1,902,997	-175,658	3311 次期繰越活動増減差額	126,264,538	91,391,314	34,873,224
1323 無形リース資産	3,017,531	4,165,406	-1,147,875	3312 (うち当期活動増減差額)	34,873,224	4,558,401	30,314,823
1324 投資有価証券	50,000	50,000		純資産の部合計	1,165,808,823	1,151,900,678	13,908,145
1334 長期前払費用	50,930	39,450	11,480	負債及び純資産の部合計	2,050,692,445	2,077,361,708	-26,669,263
資産の部合計	2,050,692,445	2,077,361,708	-26,669,263				

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債権等：移動平均法に基づく原価法
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法）
 - 無形固定資産 定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
該当事項はありません。

賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。
4. 法人で採用する退職給付制度
 - 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する中小企業退職金共済制度に加入しています。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
 - 当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では社会福祉事業のみを実施しているため作成していません。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では公益事業を実施していないため作成していません。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では収益事業を実施していないため作成していません。
 - 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (1) 特別養護老人ホーム慶和荘拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホーム慶和荘」
 - 「デイサービスセンター慶和荘」
 - 「ショートステイ慶和荘」
 - 「特別養護老人ホーム慶和荘サテライト」
 - 「居宅介護支援慶和荘」
 - 「特別養護老人ホーム慶和荘レジデンス」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。
なお、当期減少額は減価償却費です。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	424,228,568	0	0	424,228,568
建物	1,369,767,614	0	50,150,444	1,319,617,170
定期預金	0	0	0	0
合計	1,793,996,182	0	50,150,444	1,743,845,738
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当事項はありません。

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	424,228,568円
建物（基本財産）	1,319,617,171円
建物（その他の固定資産）	41,903,369円
計	1,785,749,108円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	656,721,228円
計	656,721,228円

該当事項はありません。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	424,228,568	0	424,228,568
建物（基本財産）	1,784,651,323	465,034,153	1,319,617,170
土地（その他の固定資産）	0	0	0
建物（その他の固定資産）	51,315,185	9,411,815	41,903,370
構築物	71,910,918	12,244,404	59,666,514
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	12,561,900	9,438,026	3,123,874
器具及び備品	89,332,703	72,312,960	17,019,743
権利	4,199,414	2,472,075	1,727,339
投資有価証券	50,000	0	50,000
有形リース資産	0	0	0
無形リース資産	5,151,600	1,898,953	3,252,647
長期前払費用	50,930	0	50,930
	0	0	0
合計	2,443,452,541	572,812,386	1,870,640,155

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	101,336,130		101,336,130
未収補助金	1,115,370		1,115,370
未収金	117,025		117,025
合計	102,568,525		102,568,525

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。
12. 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません。
13. 重要な偶発債務
該当事項はありません。
14. 重要な後発事象
該当事項はありません。
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十
(単位: 円))

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収	0165 介護保険事業収入	725,266,200	719,553,795	-5,712,405
		0198 借入金利息補助金収入	2,975,000	2,975,000	
		0200 受取利息配当金収入	1,040	988	-52
		0201 その他の収入	6,079,653	4,294,882	-1,784,771
		事業活動収入計(1)	734,321,893	726,824,665	-7,497,228
	支	0129 人件費支出	465,755,069	460,977,122	4,777,947
		0130 事業費支出	105,197,811	98,195,605	7,002,206
		0131 事務費支出	63,593,756	58,624,127	4,969,629
		0137 支払利息支出	8,800,605	9,181,585	-380,980
		0138 その他の支出	2,300,000	2,254,431	45,569
	事業活動支出計(2)	645,647,241	629,232,870	16,414,371	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	88,674,652	97,591,795	8,917,143	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	0143 設備資金借入金元金償還支出	58,384,857	58,384,857	
		0144 固定資産取得支出	9,511,588	8,550,388	961,200
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,030,320	1,030,320	
		施設整備等支出計(5)	68,926,765	67,965,565	961,200
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-68,926,765	-67,965,565	961,200	
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)			
	支	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		19,747,887	29,626,230	9,878,343	
前期末支払資金残高(12)			127,370,441	127,370,441	
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,747,887	156,996,671	137,248,784	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	719,553,795	614,885,622	104,668,173
		サービス活動収益計(1)	719,553,795	614,885,622	104,668,173
	費用	0015 人件費	483,398,122	432,497,628	50,900,494
		0016 事業費	98,195,605	91,321,614	6,873,991
		0017 事務費	58,624,127	53,340,753	5,283,374
		0027 減価償却費	61,262,752	54,588,831	6,673,921
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-20,965,079	-25,466,617	4,501,538
	サービス活動費用計(2)	680,515,527	606,282,209	74,233,318	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	39,038,268	8,603,413	30,434,855	
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益	2,975,000	3,400,000	-425,000
		0093 受取利息配当金収益	988	1,829	-841
		0098 その他のサービス活動外収益	4,294,989	3,893,263	401,726
		サービス活動外収益計(4)	7,270,977	7,295,092	-24,115
	費用	0033 支払利息	9,181,585	9,103,956	77,629
		0038 その他のサービス活動外費用	2,254,431	2,236,147	18,284
			サービス活動外費用計(5)	11,436,016	11,340,103
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-4,165,039	-4,045,011	-120,028	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,873,229	4,558,402	30,314,827	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益		141,839,000	-141,839,000
		特別収益計(8)		141,839,000	-141,839,000
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	5	1	4
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額		141,839,000	-141,839,000
			特別費用計(9)	5	141,839,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5	-1	-4	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,873,224	4,558,401	30,314,823	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	91,391,314	86,832,913	4,558,401
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	126,264,538	91,391,314	34,873,224
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	126,264,538	91,391,314	34,873,224